



まえてつ通信 2nd

NO. 083 2018.12.27(水)

◎今こそ若者定着施策の真価が問われる

今年最後の定例県議会も去る 20 日に閉会しましたが、最終日の知事の挨拶のなかで「人口減少対策」「県民所得向上」はいまだ施策の効果が十分発揮されていない、来年度もさらに積極的に取り組むと述べられました。

これまで本県の人口減は年約 12000 人、うち社会減は 6000 人でそのうちの大部分は 18 歳～22 歳であると言われています。18 歳は高校卒業時、22 歳は大学卒業時で、県では進学はともかくとしても若者定着のため高卒時の県内就職の目標を 65%、同大卒を 55%と設定し目標達成に努力していますが、直近の数字は通信の N080 でもお伝えしましたが、高卒で 62%、大卒で 43%と 5 年計画の 2 年目の実績では目標をクリアできていません。

そこで今回は高校生の進学を含めた進路状況を調べてみたのが下表です。

1.高校生の進路状況（平成30年3月卒）

（学校基本調査、「※」は県調査）

県内高校 卒業生	うち就職者		県内就職者		県外就職者	
	12,739人	3,784人	30%	2,332人	62%	1,452人
	うち進学者（専門学校、大学）		県内進学者※		県外進学者※	
	8,694人	68%	3,713人	43%	4,981人	57%
H30.12 長崎県産業労働部 若者定着課資料			県内就職、進学者の計※		県外就職、進学者の計※	
			6,045人		6,433人	

上記の数字は高校生だけ&逆に本県への入り込みの数字をカウントできていませんが、高校生だけでも単年で 6433 人が県外流出しているわけですから（大学卒の県外流出も勘案すると）、先に述べた社会減 6000 人という数字はもっと大きな数字になるのではないかと思います。精査が必要です。

いずれにしてもこの数字の改善が必要ですが、県が目標とするものと私の考えの大きな違いは

「県内就職率を目標とするのはいかがなものか。県内で就職したいのに就職先がないのは問題であるが、若い世代が県外に出たい、出ることはその若者の成長という意味では悪いことではない。むしろ親元を離れ自立、外の世界を知ることによって成長し、そして願わくば将来長崎に戻ってくる、戻ってきたいと思わせる環境を整えることが大事ではないか」

という私の考えです。この内容は限られた紙面では十分お伝えできませんので改めて。

今年も一年通信を受けてくださりありがとうございます。来年もさらに精進して取り組みます。しばしゆっくりされよいお年をおすごしくださいませ。